

## 令和7年度事務事業一覧表

課名: 消防総務課

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	常備消防運営事務事業	被服の整備、旅費・使用料賃借料・負担金の支出	②
2	消防庁舎維持管理事業	庁舎維持管理、光熱水費の執行管理、物品借上等	-
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い火災予防を図る。	-
4	消防庁舎施設改修事業	経年劣化等による故障・不具合の修理、改修	⑥
5	消防庁舎整備事業	老朽化した消防庁舎の再整備	⑥
6	緊急消防援助隊派遣事業	緊急消防援助隊として活動した職員への手当支給	①
7	消防団運営事業	団員報酬・退職報償金の支出、被服整備	②
8	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理	-
9	消防団活動事業	出勤報酬・費用弁償の支出、負担金、交付金の支出	-
10	消防団分団詰所改修事業	老朽化した消防団詰所の修理、改修	⑥
11	水防活動事業	台風や大雨等における水防活動体制の整備	②



予算事業名	消防庁舎維持管理事業							事業番号	11 - 25 - 02			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月5日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

計画 (Plan)	総合計画	P 31	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団結所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。							
	事業の概要		根拠法令・条例等	消防法、消防組織法							
			個別計画等	—							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務遂行と災害拠点施設としての機能維持を図る。							
			対象 (誰を・何を)	消防庁舎							
		内容	施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理を行う。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	7,678	5,171	6,697	5,507	
			国庫支出金	千円	521			
			県支出金					
			起債					
			その他		23	27	28	24
	一般財源		7,134	5,144	6,669	5,483		
	職員人数 (概算職員数)		人	1.50	1.10	1.05	1.30	
	人件費計 (b)		千円	8,826	47,981	6,935	9,403	
総事業費 (a) + (b)		千円	16,504	53,152	13,632	14,910		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費3,060千円、委託料1,313千円、使用料及び賃借料1,067千円、原材料費43千円、備品購入費24千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			消防水利設置数			710基以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	消防庁舎	箇所	—	1	1	1	1
	活動指標 (活動量)	勤務日数	日	計画値	365	365	365	365
				実績値	365	365	—	—
成果指標 (達成度等)	消防庁舎が正常に機能した日数	日	目標値	365	365	365	365	
			実績値	365	365	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
主な改善経過 (過去4年間)	庁舎維持管理の定期点検等で指摘された箇所に対して適切な修繕及びメンテナンスを行った。
課題	庁舎の老朽化による修繕及びメンテナンスには限界があり、庁舎の建替を検討中である。

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	災害拠点である消防庁舎の機能維持を図る。 庁舎の老朽化が進んでおり、建替に伴う調査・協議を行いながら、今後も維持管理を行っていく。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	令和5年度に耐震診断可能性調査を実施し、調査結果により耐震補強工事を実施しても、国が基準とする耐震構造指標を確保することができない状況であり、施設改修においても現庁舎は狭小な敷地のため対応が難しい状況であるため、令和6年度より継続して移転建替を前提に検討を進めて職場環境の改善を図る。総合計画認定への協議を行う。						
	R08年度	建設場所が決定次第、予算化して用地の取得、基本設計の策定に取り組む。						
R07年度改善事項	消防庁舎の建設候補地の検討を行い、関係機関との協議を行った。 現消防庁舎は、築51年が経過し経年劣化による修繕箇所が増えているが、建替を予定していることから、修繕内容の精査を行い、令和7年度は、2階事務室漏水処置工事、エアコン修繕を実施し、維持管理に努めた。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	予防保安事業							事業番号	11 - 25 - 03			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年7月22日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				予防係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
		部門	2 消防・救急・救助									
		大施策	A 消防・救急・救助体制の充実									
		中施策	(2) 火災予防体制の推進									
		施策目標	一般住宅の火災や危険物に係る事故の未然防止に取り組みます。									
	事業の概要	根拠法令・条例等		消防法、危険物の規制に関する政令、大磯町火災予防条例等								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)		町民の生命、身体、及び財産を火災及び危険物事故等から保護する。								
		対象 (誰を・何を)		町民及び防火対象物、危険物施設								
内容		火災予防運動及び危険物安全週間等による防火意識の普及啓発、消防関係法令に基づく防火対象物及び危険物施設等への指導、立入検査、建築確認等の審査及び消防訓練時における指導の実施。										

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	163	247	240	222	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		118	26		1
	一般財源	45	221		240	221		
	職員人数 (概算職員数)	人	7.20	7.20	7.20	7.20		
	人件費計 (b)	千円	46,958	47,981	47,553	52,077		
総事業費 (a) + (b)	千円	47,121	48,228	47,793	52,299			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費90千円、役務費16千円、備品購入費82千円、負担金補助及び交付金34千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			住宅用火災警報器の設置率			83%以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日現在)	人	—	31,179	30,952	30,617	
		防火対象物	件		526	532	535	540
		危険物施設	件		32	31	31	31
	活動指標 (活動量)	検査・訓練指導	回	計画値	150	200	200	200
				実績値	235	220	—	—
成果指標 (達成度等)	建物火災・危険物火災	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	7	1	—	—	
			達成率	—	—	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
主な改善経過 (過去4年間)	予防事務及び火災予防査察等の基準を策定し効果的な事務事業の実施、管理体制の整備。
課題	住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理の啓発活動方法についての効率化。防火対象物及び危険物施設について、今後増加が予想される老朽化した設備の維持管理にかかる指導の強化及び効率化。

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	事業取組みの実施状況や効果の確認を継続的に実施することにより、防火安全対策を効果的に推進する。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	継続的な予防技術者の配置。 予防査察及び立入検査実施時等における予防指導體制の強化。事業所、自主防災組織等の訓練時における住宅用火災警報器の啓発活動及び防火指導の強化。また、女性防火クラブ等との連携を図り効率的な防災意識の普及啓発活動の実施。						
	R08年度	継続的な予防技術者の配置。 予防査察及び立入検査実施時等における予防指導體制の強化。事業所、自主防災組織等の訓練時における住宅用火災警報器の啓発活動及び防火指導の強化。また、女性防火クラブ等との連携を図り効率的な防災意識の普及啓発活動の実施。						
R07年度改善事項	係員に予防技術検定を受験させ、予防技術者の継続的な配置を図った。 予防査察等を計画的に実施し、当該施設に設置されている消防用設備の設置状況や避難経路の確認及び訓練時等に消防用設備の使用法の指導を行い防火体制の強化を図った。また、女性防火クラブと連携し、火災予防運動時等に防災意識普及啓発活動を実施した。							
記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	消防団詰所維持管理事業							事業番号	11 - 25 - 08			
細分事業名	-							シート作成日	令和7年8月5日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	-
	事業終了予定年度											-
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

計画 (Plan)	総合計画	P 31	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり							
			部門	2 消防・救急・救助							
			大施策	A 消防・救急・救助体制の充実							
			中施策	(3) 消防施設・設備等の整備							
			施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。							
	事業の概要		根拠法令・条例等	消防法、消防組織法							
			個別計画等	-							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	-			実施項目名	-		
			目的 (何のために)	地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持を図る。							
			対象 (誰を・何を)	町内12箇所の消防団詰所							
		内容	消防団分団詰所の電気・上下水道の管理、浄化槽の点検及び清掃、第3分団詰所併設公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	1,333	1,591	1,684	1,199	
			国庫支出金		327			
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
	一般財源		1,006	1,591	1,684	1,199		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.95	0.95	0.85	1.25		
	人件費計 (b)	千円	5,558	47,981	5,614	9,041		
総事業費 (a) + (b)	千円	6,891	49,572	7,298	10,240			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費748千円、役務費81千円、委託料198千円、使用料及び賃借料129千円、原材料費43千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			消防水利設置数			710基以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	消防団詰所	箇所	-	12	12	12	12
	活動指標 (活動量)	1個分団平均団員数	人	計画値	15	15	15	15
				実績値	11	12		
成果指標 (達成度等)	1個分団平均事業費	千円	目標値	98	173	100	100	
			実績値	133	140			
			達成率	135.7%	80.9%	0.0%	-	
定性的成果		-						

評価 ( C h e c k )	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価等における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		修繕個所の把握をするとも、修繕の必要性を判断し、詰所の修繕を行った。			
課題		施設の老朽化が進行していることから、緊急かつ大規模修繕となる前に改修を行う必要性がある。			

改善 ( A c t i o n )	今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取り組む。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕個所を把握し計画的修繕の実施に努める。							
		R08年度	消防団詰所の適正な維持管理のため、各分団詰所の修繕個所を把握し計画的修繕の実施に努める。							
	R07年度改善事項	第8分団詰所の浄化槽ブローア交換修繕を行った。 消防団詰所を適切に維持管理するため、使用している分団員から意見を伺い、円滑な維持管理に努めた。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	消防団活動事業							事業番号	11 - 25 - 09			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月5日			
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業	03	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
消防本部				消防総務課				消防総務係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
		部門	2 消防・救急・救助								
		大施策	A 消防・救急・救助体制の充実								
		中施策	(1) 消防・救助体制の強化								
		施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を養成します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	消防法、消防組織法								
	個別計画等	—									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。									
	対象 (誰を・何を)	消防団、消防団員									
内容	出勤及び訓練等の出勤報酬等の支出と県消防協会等への負担金及び各分団への交付金の支出。										

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	6,056	6,143	6,980	6,965
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源	6,056	6,143	6,980	6,965	
		職員人数 (概算職員数)		人	1.20	1.35	0.80	1.05
		人件費計 (b)		千円	7,508	8,882	5,284	7,595
総事業費 (a) + (b)		千円	13,564	15,025	12,264	14,560		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬448千円、旅費5,169千円、負担金、補助及び交付金1,348千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			消防団員の充足率				100%	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	消防団員数	人	—	128	146	147	184
	活動指標 (活動量)	訓練等参加者延べ人員	人	計画値	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績値	2,292	2,613		
	成果指標 (達成度等)	消防団員充足率	%	目標値	184	184	184	184
				実績値	128	146		
達成率				69.6%	79.3%	0.0%	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	消防団員に対し、年間を通しての研修及び訓練計画を作成するとともに訓練を実施し、消防団員の育成を行った。		
課題	社会生活の変化により、若年層の入団減少とともに団員の高齢化が進み、消防団員の減少による地域防災力の低下が考えられる。		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	<b>維持</b>	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	安全・安心なまちづくりのため、地域防災力の中核を担う消防団の活動を充実強化していく必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。						
	R08年度	消防団員の確保に努め、研修及び訓練を実施し、地域防災力の強化を図る。						
R07年度改善事項	継続して、消防団全体での訓練を行っており、技術の向上を図ることができた。 また、消防団員確保のため、各種イベント・広報誌等での団員募集を行うとともに、計画的な研修と訓練等を行い、地域防災力の強化を図った。							
記入日	令和8年3月23日							